

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和7年度事業分)

単位:千円

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績(実施内容・経費内訳)	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B 物価高騰 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
合計						306,246	230,808	-	75,438		
1	1	物価高対策のための住民税非課税世帯給付金事業・定額減税に係る調整給付事業	(市事業名:定額減税に係る調整給付事業) ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②令和6年度に定額減税補足給付金(当初調整給付)の給付を受けた方で、令和6年度分所得税及び定額減税の実績額等の確定に伴い、本来給付すべき所要額と当初調整給付との間で差額が生じる場合に、追加で給付金を給付 定額減税補足給付金(不足額給付) 101,270千円(4,763人) 事務費(封筒印刷代、通知郵便料、システム改修委託料等) 6,125千円	R7.6	R8.3	107,395	107,395			令和6年分所得税及び定額減税額等の確定に伴い、本来給付すべき所要額と当初調整給付に差額が生じる方に対し追加で給付金を支給し、物価高の影響の負担軽減と生活の安定が図られた。 ・支給人数(扶養親族含む):4,763人 ・支給開始:令和7年9月(目標達成)	税務課
2	6	空き店舗対策事業	①長期化したコロナ禍や物価高騰の影響により、市内では空き店舗等が増加しており、空き店舗の活用を試みる事業者にとっても初期投資額が上昇傾向にあることから、空き店舗等の改装費など初期費用の一部を支援し、負担軽減を図ることで、空き店舗等の解消を促進するとともに、新たな産業や雇用、賑わいの創出により地域経済の活性化に繋げる ②市内の空き店舗等に新たに入居し、店舗等を開設する事業者に対して、店舗改装や設備工事等に要する経費の1/2以内の額を補助金として交付 空き店舗対策事業補助金 1,369千円(3件)	R7.10	R8.1	1,369			1,369	3事業者に対し、空き店舗を活用した飲食業の新規出店を支援したことで、空き店舗の解消に繋げるとともに、物価高騰下で低迷する地域経済の活性化に寄与した。 ・補助金交付件数:3件	商工観光課
3	7	かまいしエール券事業(第七弾)(国のR7予備費分)	①物価高騰により影響を受けた市内事業者や市民生活を支援するため、かまいしエール券(プレミアム付商品券)の第7弾の販売を行い、地域経済の活性化と市民の家計への負担軽減を図る ②4,000円分の商品券を3,000円で販売(プレミアム額1,000円) かまいしエール券事業委託料 51,078千円 ※実施計画No.7と19は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R7.9	R8.3	51,078	17,372		33,706	物価高騰の影響を受けている市内小売業や飲食事業者等の消費需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与したとともに、市民の家計への負担軽減が図られた。 ・エール券発行冊数:20,000冊 ・エール券使用率:99.6%	商工観光課
4	8	三陸鉄道運営支援事業(経営安定化交付金)	①原油価格や物価高騰等により厳しい経営環境にある三陸鉄道株式会社に対して、安全かつ安定した運行の確保及び経営の安定化を図ることを目的に、県と沿線市町村が連携して交付金による支援を行う ②釜石市のみならず、岩手県や沿線市町村が連携して、三陸鉄道の運行維持に係る人件費や内燃動力費等の一部を支援するため、負担金を交付 三陸鉄道経営安定化及び運行支援負担金 13,042千円	R7.11	R7.11	13,042	13,042			原油価格や物価高騰等により厳しい経営環境にあり、安定的な運行の維持に支障をきたす恐れがあったが、県と沿線市町村が三陸鉄道株式会社に対して交付金による支援を行ったことにより、安全かつ安定した運行の維持・確保及び経営の安定化が図られた。 ・支給事業者数(事業継続数):1件 ・運行便数(釜石発-盛行):1日あたり11便 ・運行便数(釜石発-宮古行):1日あたり11便	生活環境課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B 物価高騰 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
5	9	冬のぬくもり助成事業	①物価高騰の影響を受ける高齢者世帯等の低所得世帯に対し、冬季の生活を支える灯油購入費等の一部を助成し、冬季間の経済的負担を軽減する ②住民税非課税世帯のうち、高齢者、障がい者、ひとり親世帯と生活保護世帯に対して、1世帯あたり7千円の助成金を給付する 冬のぬくもり助成金 26,726千円(3,818世帯) 事務費(通知郵便料、振込手数料、システム改修委託料等) 2,350千円	R7.12	R8.3	29,076	15,716		13,360	物価高騰の影響を受ける高齢者世帯等の低所得世帯に対し助成金を支給し、冬季間の経済的負担軽減が図られた。 ・支援世帯数:3,818世帯 ・支給開始:令和8年2月	地域福祉課
6	10	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①物価高騰による社会福祉施設等の負担軽減を図り、適切で質の高いサービスの安定的な提供を維持するため、物価高騰対策支援金を支給する ②市内の介護サービス、障害福祉サービス事業所等に対して、施設種別や定員数に応じて支援金を支給する 社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金 16,818千円(34法人・96事業所、うち介護12,940千円、25法人・70事業所、うち障がい3,878千円、9法人・26事業所)	R8.2	R8.3	16,818	16,817		1	社会福祉施設等を運営する事業者に対し支援金を支給し、福祉サービスの安定的な供給継続を支援するとともに、利用者負担の増加を防ぐことができた。 ・支給事業者数:34法人・96事業所	地域福祉課 地域包括 ケア推進課
7	14	運輸事業者燃料価格高騰対策支援事業	①長引く燃料価格高騰により経営に影響を受けている市内運輸事業者の事業継続を支援し、安全かつ安定した地域公共交通及び貨物輸送等の維持・確保を図るため、保有車両数に応じて支援金を支給する ②市内に事業所を有する事業者(本社が県外の場合は中小企業者に限る)に対し、各事業者の保有車両数に応じて支援金を支給 運輸事業者燃料価格高騰対策支援金 5,026千円(36件、284台)	R8.2	R8.3	5,026	5,026			燃料価格高騰の影響を直接的に受ける運輸事業者の運行支援を行うことで、事業者の事業継続と、地域交通及び貨物輸送の維持・確保に寄与した。 ・支給事業者数:36件 ・支給対象車両台数:284台	商工観光課
8	17	学校給食センター運営費(給食物資購入費・物価高騰分)	①物価高騰に伴う給食食材の値上がりが続いている中で、給食用賄材料費の値上がり分を市が負担することで、学校給食費の値上げをすることなく給食を安定供給し、学校給食費の保護者負担の軽減を図る ②市内小中学校等で提供する給食の賄材料費の値上がり分を市が補填 給食用賄材料費 17,284千円(266,295食分の値上がり分)	R7.5	R8.3	17,284	17,283		1	物価高騰により給食用賄材料費の値上がりが続く中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく、従来の栄養バランスや提供量を維持した給食の提供を行ったことにより、物価高騰の影響を受ける保護者の経済的負担の軽減及び安心・安全な学校給食の確保が図られた。 ・提供食数:266,295食	学校給食センター
9	18	子ども・子育て支援給付事業(給食費の一部無償化事業)	①物価高騰が続く中で、多子世帯の経済的な負担の軽減を図るため、第2子以降の児童生徒の学校給食費を無償化する ②第2子以降の児童生徒の学校給食費相当分を市が補填 給食用賄材料費 29,158千円(小学校393人:65,547食分、中学校208人:33,269食分)	R7.5	R8.3	29,158	29,157		1	物価高騰により給食用賄材料費の値上がりが続く中、第2子以降の児童生徒の学校給食費無償化を実施したことにより、多子世帯の経済的負担の軽減及び安心・安全な学校給食の確保が図られた。 ・提供食数:98,816食	学校給食センター
10	19	かまいしエール券事業(第七弾)(国のR7補正予算分)	①物価高騰により影響を受けた市内事業者や市民生活を支援するため、かまいしエール券(プレミアム付商品券)の第7弾の販売を行い、地域経済の活性化と市民の家計への負担軽減を図る ②4,000円分の商品券を3,000円で販売(プレミアム額1,000円) かまいしエール券事業委託料 36,000千円 ※実施計画No.7と19は同一事業であるため、総事業費、交付対象経費等は国の予算区分に応じて分割して計上	R7.9	R8.3	36,000	9,000		27,000	物価高騰の影響を受けている市内小売業や飲食事業者等の消費需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与したとともに、市民の家計への負担軽減が図られた。 ・エール券発行冊数:20,000冊 ・エール券使用率:99.6%	商工観光課